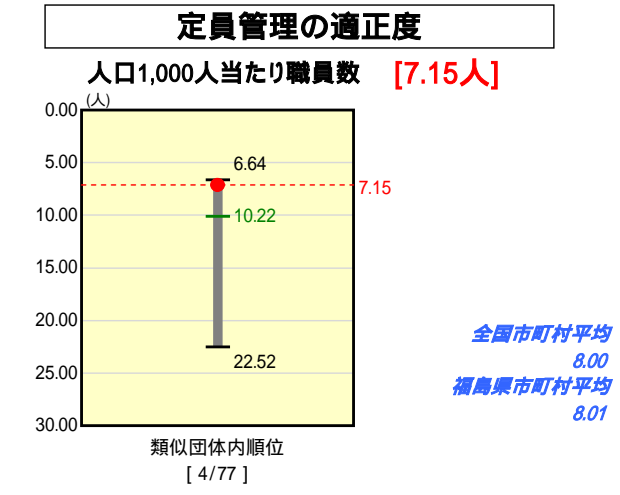
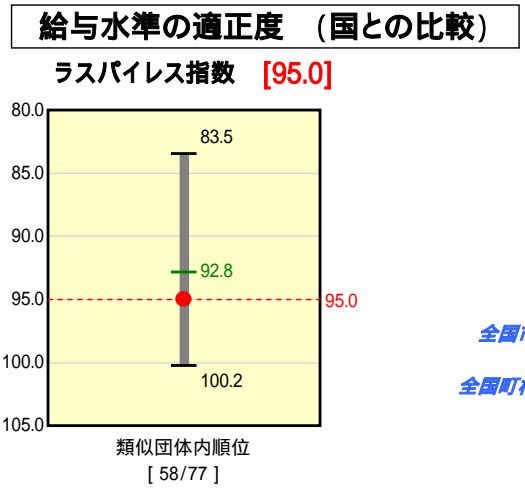
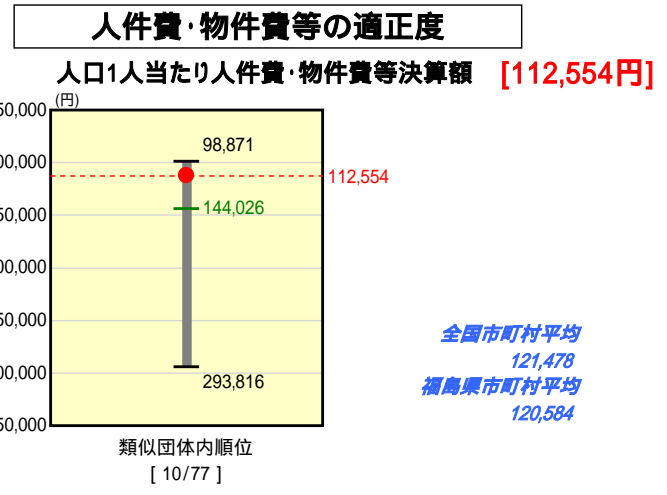
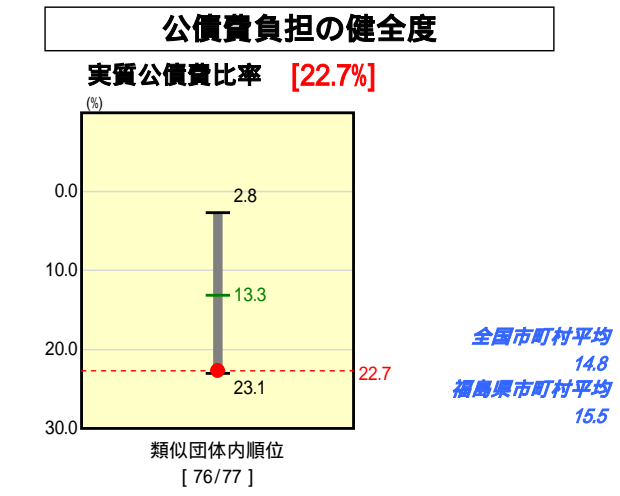
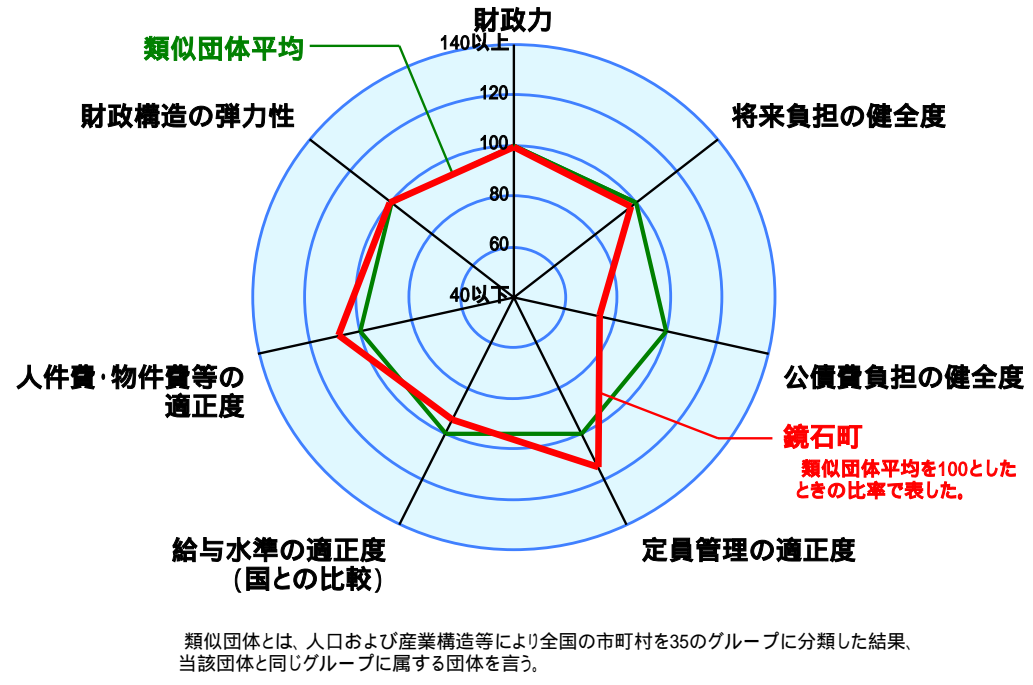
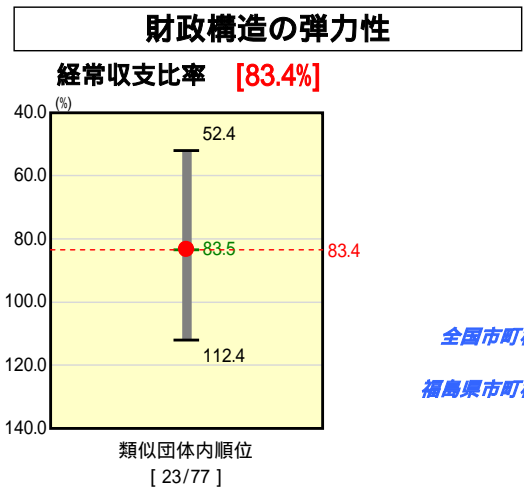
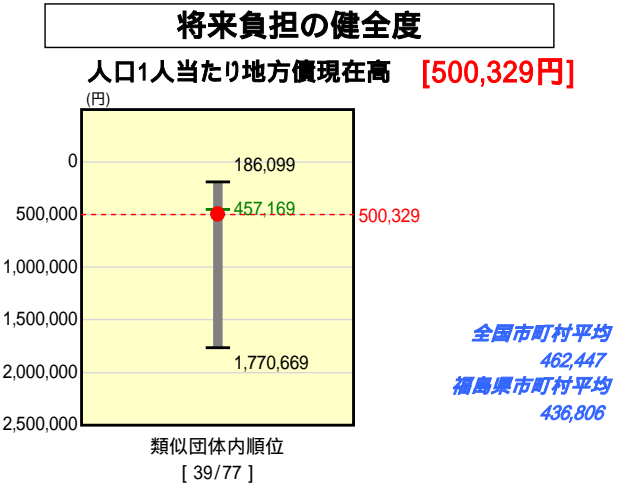
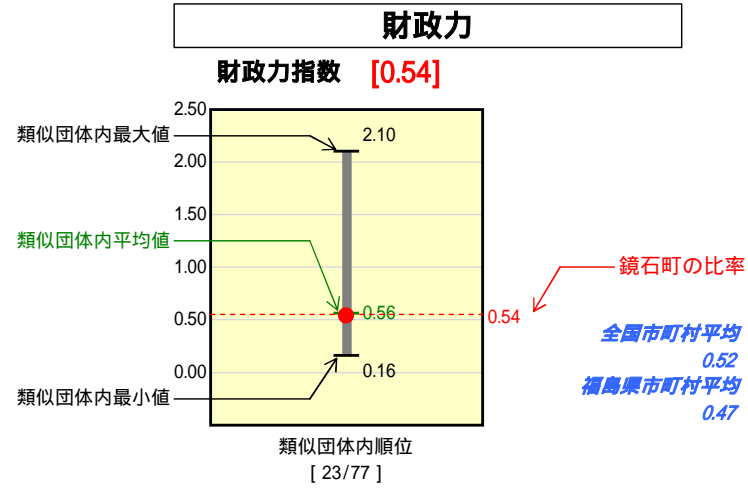


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 鏡石町

人口	12,998	人(H18.3.31現在)
面積	31.25	km ²
歳入総額	4,207,067	千円
歳出総額	4,097,775	千円
実質収支	71,859	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 我が町の人口は、平成17年度国勢調査人口でみると、立地条件や住環境等により、前回(平成12年度)より2人増加している。また、高齢化率は19.0%と低い状況にある。こうした関連から進出企業による法人町民税の増加をはじめとする町税の増収等はあるが、年々需要額が増加していることが影響し、類似団体を下回る状況にある。

経常収支比率: 経常収支比率は、年々上昇傾向にあり、平成17年度決算において83.4%(臨時財政対策債を含まない数値は89.8%)と比較的高い数値を示した。さらに今後の見通しは平成18年度(85.9%)、平成19年度(88.6%)と上昇していく見通しである。その後平成20年度から改善していく見通しではあるが大きな改善は期待できない。その大きな原因として、公債費の比率が高いことが挙げられる。次項で挙げる実質公債費比率と同様、公債費の数値改善に努める。また、高い比率である人件費についても第二次行革大綱に基づく職員適正化計画により計画的な削減を行い、数値改善に努める。

実質公債費比率: 実質公債費比率は、平成17年度決算において22.7%という高い数値を示し、3年間平均値でピークを迎えている。その後改善傾向には向かうものの平成4年度から平成11年度にかけ、公園整備や図書館建設など大規模事業に取り組んできたことから、公債費の改善の速度は鈍い状況にある。今後は財政状況をしながら可能な限りの地方債及び債務負担の繰上償還を実施し、また起債事業の縮減に努める。なお、今後取り組まなければならない事業については、本計画及び公債費負担適正化計画を踏まえ、地方債制度の動向を見極めながら可能な範囲で実施し、公債費等の数値改善に努める。

人口1人当たりの地方債残高: 現在のところ、類似団体の数値をわずかに上回っている状況にある。実質公債費比率同様平成4年度から平成11年度にかけて実施した大規模事業が影響している。今後は財政状況を見ながら可能な限りの地方債の繰上償還等の実施により地方債残高の早期改善に努める。

ラスパイレズ指数: 現在のところ95.0と類似団体を上回っているが、今後人事院勧告及び県の動向等を見据えながら、健全財政の確立のため、給与体系の適正な運用に取組み、人件費の抑制につとめる。

人口1,000人当たりの職員数: 類似団体の数値を下回っている状況にあるが、今後も第二次行革大綱における定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を実施していく。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額: 類似団体の数値を下回っている状況にあるが、各公共施設等の老朽化による維持修繕費の決算額が上昇すると考えられる。今後、人件費・物件費の削減により適正な数値の維持に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。